



！平成26年度
重点広報テーマ ※それぞれの月に集中的に広報するテーマです。

平成26年6月	「青森ブランド」
8月	戦略プロジェクト「健康長寿県プロジェクト」
10月	戦略プロジェクト「食でとことんプロジェクト」
12月	戦略プロジェクト「人口減少克服プロジェクト」
平成27年2月	地域県民局の取組

※平成27年4月は「平成27年度当初予算と北海道新幹線開業」の予定です。

4月の「青森県基本計画
未来を変える挑戦」関連番組 放送予定

放送局	番組名	放送時間
青森放送	LINK／青森県	4月1日(火)～15日(火) 30秒スポットを約10回
青森テレビ	みんなの県庁! 知事が出演	4月5日(土) 18:55～19:00
	こんにちは、県庁です。 県職員が生解説	4月7日(月)「おしゃべりハウス」 (10:00～10:55)内で放送
青森朝日放送	メッセージ 3回シリーズでお届け	4月5日(土)・12日(土)・ 19日(土) 9:30～9:35

問い合わせ先
青森県基本計画 未来を変える挑戦：企画調整課 電話 017-734-9129
青森県の広報：広報広聴課 電話 017-734-9137

県の広報も変わります！
平成26年度は、1年間にわたって、この「県民だよりあおもり」の発行月である偶数月に、テレビなど様々なメディアを通じて、基本計画に関わる情報を集中的に広報します。
これまで県の広報を目にする機会が少なかった方にも見ていただけるよう、広報番組を大幅に見直すなど、新たな広報体制をつくりました。ぜひご覧ください。

青森県基本計画 未来を変える挑戦
「青森県基本計画 未来を変える挑戦」は、県庁ホームページに全文を掲載しています。また、4月3日以降、順次、県合同庁舎に備え付けるほか、希望する方には概要版である「2014プロモーション編」を差し上げます。ぜひご覧ください。
積極的に情報を発信します。

未来を変える第一歩をとるために！

～県民のみなさんと「めざす姿」を共有するために～

「青森県基本計画 未来を変える挑戦」は、スタートするこの基本計画を県民のみなさんにお伝えし、ともに未来を変える第一歩を踏み出すため、積極的に情報を発信します。
「青森県基本計画 未来を変える挑戦」は、県庁ホームページに全文を掲載しています。また、4月3日以降、順次、県合同庁舎に備え付けるほか、希望する方には概要版である「2014プロモーション編」を差し上げます。ぜひご覧ください。
積極的に情報を発信します。

「青森県基本計画 未来を変える挑戦」は、県庁ホームページに全文を掲載しています。また、4月3日以降、順次、県合同庁舎に備え付けるほか、希望する方には概要版である「2014プロモーション編」を差し上げます。ぜひご覧ください。
積極的に情報を発信します。

県民力を結集し、未来を変える！

世界が認める「青森ブランド」に。



「青森放送」青森県庁初のCM型番組「LINK（リンク）／青森県が新しくスタート。30秒で納得」共感していただけるお知らせをお届けします。
また、日曜午後5時から放送していた「活彩あおもり」は、放送回数を変更し、「大好き、青森県。」に変わります。県内のいろいろな地域や人の魅力をお伝えします。（聴覚障害者向け字幕対応）

「青森テレビ」県職員が「おしゃべりハウス」におじゃまして、県のタイムリーな情報を生でわかりやすくお話しする「こんにちは、県庁です。」が新しくスタートします。
また、日曜夜9時55分から放送していた「森の雫」は、曜日、放送時間、回数を変更し、「みんなの県庁」に変わります。知事出演の「申吾が行く」シリーズと、いろいろな職場を紹介するシリーズを隔月でお届けします。

「青森朝日放送」土曜午前9時30分から放送の「メッセージ」を引き続きお届けします。（聴覚障害者向け字幕対応）

評価されている。こうした点で、めざす姿のイメージと重なる点があります。ただ、スイスはあくまでも例で、青森がスイスをめざすわけではなく、総合的に優れた価値を育む青森をめざすということ。ブランド、というものは継続して取り組むことが最も重要です。県民一人ひとりがそれぞれの立場で役割を果たすこと、そして、「青森をよくしよう」という思い、青森を愛する思いが重要です。何も格式張る必要はないのです。日常的に「青森のことがいい」と良さを認め、それを繰り返していく。これがエネルギーになるのではないのでしょうか。
21世紀は、グローバルゼーション（国際化）、情報化、少子高齢化、地域の自立化といった4つのトレンドに象徴されるように、大きな曲がり角を迎えています。それは、青森県にとってはチャンスでもあります。ここで羽ばたけば、今の子どもたちにはよいメッセージとなる。青森の未来を変えるためには、県民一人ひとりが青森を愛し、決してあきらめずに継続的に取り組んでいくことです。「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」。県民の一人ひとりが有している固有の力を結集させ、そんな青森県を一緒につくっていきましょう！

評価されている。こうした点で、めざす姿のイメージと重なる点があります。ただ、スイスはあくまでも例で、青森がスイスをめざすわけではなく、総合的に優れた価値を育む青森をめざすということ。ブランド、というものは継続して取り組むことが最も重要です。県民一人ひとりがそれぞれの立場で役割を果たすこと、そして、「青森をよくしよう」という思い、青森を愛する思いが重要です。何も格式張る必要はないのです。日常的に「青森のことがいい」と良さを認め、それを繰り返していく。これがエネルギーになるのではないのでしょうか。
21世紀は、グローバルゼーション（国際化）、情報化、少子高齢化、地域の自立化といった4つのトレンドに象徴されるように、大きな曲がり角を迎えています。それは、青森県にとってはチャンスでもあります。ここで羽ばたけば、今の子どもたちにはよいメッセージとなる。青森の未来を変えるためには、県民一人ひとりが青森を愛し、決してあきらめずに継続的に取り組んでいくことです。「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」。県民の一人ひとりが有している固有の力を結集させ、そんな青森県を一緒につくっていきましょう！

平成26年度 未来を変える挑戦 推進事業

476事業 246.8億円

平成26年度から新たにスタートした「青森県基本計画 未来を変える挑戦」に掲げる青森県のめざす姿の実現に向け、限られた行財政資源を最大限に活用して着実に取組を進めていくため、平成26年度は「未来を変える挑戦推進事業」として戦略プロジェクト事業、戦略キーワード事業などにより、「取組の重点化」を図っています。

戦略プロジェクト 62事業 7.8億円

1. 人口減少克服プロジェクト	27事業 3.3億円
2. 健康長寿県プロジェクト	19事業 2.6億円
3. 食でとことんプロジェクト	16事業 1.9億円

課題をチャンスに

(1)人口減少社会においても持続可能な地域をつくる【7事業、1.0億円】
農山漁村における地域の主体的な取組に対する支援、空き家の予防と利活用促進など、持続可能で元気な地域づくりを推進

(2)人口増加につながる仕組みをつくる【8事業、1.1億円】
独身男女の出会いの場の創出など結婚支援、若年者の雇用の場の確保、県外からの人材誘致などを推進

(3)交流人口を増やす仕組みをつくる【12事業、1.2億円】
本県の更なる魅力の発掘と磨き上げ、県民のおもてなしの向上、国内外への戦略的な情報発信、2年後に迫った北海道新幹線開業に向けた受入態勢の整備などを推進

戦略プロジェクトは、「青森県基本計画 未来を変える挑戦」に掲げる「強みをとことん、課題をチャンスに」の基本コンセプトのもと、人口減少社会への対応や短命県であることなど、県政の最重要課題に対し、県一丸となって分野横断の連鎖展開を進めるものです。

戦略キーワード

359事業 234.6億円

戦略キーワードは、青森県基本計画を推進するための4分野ごとの取組の方向性を示すもので、毎年度見直し、環境変化などに柔軟かつきめ細やかに対応していくものです。

- 産業・雇用分野【105.4億円】
成長産業の創出・拡大と産業競争力強化による働く場づくり
- 安全・安心、健康分野【33.3億円】
命と暮らしを守る環境づくり
- 環境分野【39.1億円】
人と自然が共生した低炭素・循環型社会づくり
- 教育、人づくり分野【56.8億円】
ふるさとに誇りを持ち、未来を切り拓く人づくり

その他 55事業 4.4億円
地域別計画推進事業、地域の元気支援事業など

平成26年度一般会計 当初予算は6,910億円

(対前年度比1.2%減)

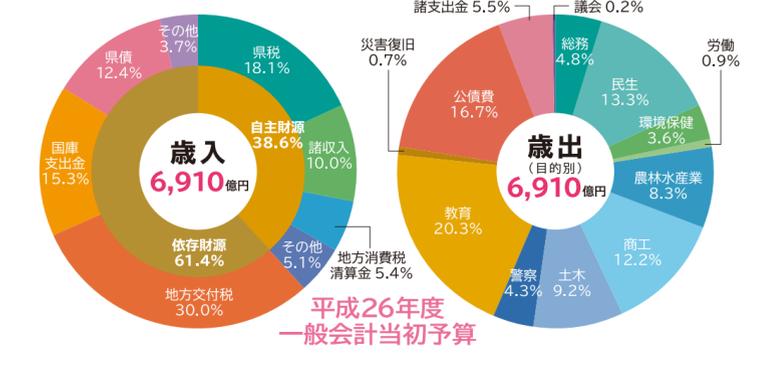
「青森県基本計画 未来を変える挑戦」と「青森県行財政改革大綱」を踏まえ、本県の新たな挑戦のスタートとして、財政健全化努力を継続しながらも、施策の重点化と部局間の更なる連携強化を図り、各種施策を積極果敢に展開することとしました。
一般会計の当初予算額は、平成25年度の一時的経費である分収造林事業に係る損失補償費(130億円余)の減額により前年度を下回りましたが、その要素を除けば実質的なプラス予算となっています。



財政健全化に向けた取組

「青森県行財政改革大綱」などに基づいて、財源不足額(基金取崩額)の圧縮及び県債発行総額の抑制に努めました。

- 県の貯金である基金の取崩額は10億円(H25 6月補正予算後対比△10億円)となり、ほぼ実質的な収支均衡を達成
- 県の借金である県債の発行総額を大幅に抑制し、県債残高はH26年度末で1兆2,903億円となる見込み(H25年度末見込対比 △123億円)



- 【用語の解説】
- 一般会計
県の会計の中心となる会計。行政運営の基本的な経費全般。
 - 地方交付税
所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額を、国が各地方公共団体に人口、面積、財政力などに応じて交付する税。使いみちは各団体が自由に決められる。
 - 国庫支出金
特定の事業を行うために国から交付される負担金、補助金及び委託金。
 - 県債
県の長期借入金。原則として、道路や学校などの公共施設の整備に必要な資金に充てられる。
 - 公債費
過去に借り入れた県債の元金の返済や利子の支払いなどの経費。